2026 年 11 月 4 日

世界 LNG 動向#130　2026 年 10 月

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
橋本 裕

はじめに

2026 年 10 月、米国とカナダの LNG プロジェクト開発者は、輸出設備増強に向けた取り組みを進めた。米国では FERC（連邦エネルギー規制委員会）が提案した包括認可枠組と NEPA（国家環境政策法）審査プロセスの見直しなど、規制の合理化が進められた。MARAD（海事局）による ST LNG 深水港ライセンスの承認もなされた。プロジェクト開発のマイルストーンとしては、Cheniere Energy と Woodside は QatarEnergy 向けの長期 LNG SPA（売買契約）を締結、Venture Global は ConocoPhillips 向けの LNG 供給契約を締結した。Venture Global はまた、Plaquemines LNG フェーズ 1 の稼働認可を取得した。NextDecade は Rio Grande LNG フェーズ 1 建設を進展させた。EQT は Range Resources の買収に合意した。

カナダでは、Ksi Lisims LNG がドイツの SEFE と 20 年間の LNG SPA を締結した。九州電力が LNG Canada 第 2 期プロジェクトからの LNG 引き取りに合意した。TR Canada が Coastal GasLink パイプライン第 2 期プロジェクトにおける EPCM（設計・調達・建設管理）契約を獲得した。並行して、先住民による出資参加も合意された。

アジア太平洋地域では、新規生産プロジェクト、供給契約、ガス火力発電事業、戦略的パートナーシップなどを通じて、天然ガス供給基盤の整備の動きが進展した。インドネシアでは、INPEX が Abadi Masela LNG プロジェクトの FEED（基本設計）を当初予定より前倒しで完了させた。バイオメタンの活用や小規模ガス供給網拡張の動きも進んだ。ベトナムでは、LNG 受入設備の整備やガス火力発電事業に向けた動きが進展し、日本でも沖縄電力がガス火力発電施設の建設計画を提出した。シンガポールでは、SLNG が Jurong Island 第 3 桟橋の建設に着工し、船舶燃料バンカリング機能、バイオ LNG 関連の能力強化を図っている。

オーストラリアは、LNG 輸出を維持しつつ国内供給を確保するため、LNG 輸出者に対して国内供給義務を課す法案を議会に提出した。Woodside の Scarborough プロジェクトは LNG 生産開始の段階に近づき、INPEX は沖合 Bonaparte CCS プロジェクトにおける FEED 作業を開始した。

欧州では、供給途絶回避の観点で、メタン排出規制の適用期限を延長するかどうかについて議論が行われた。オランダの Gate 基地では、第 4 の LNG 貯蔵タンクが完成した。ドイツでは、 Stade の Hanseatic Energy Hub が長期的受入・貯蔵容量の販売を開始した。SEFE が国内供給を強化するため、 Trafigura と供給契約を締結した。

中東、アフリカ、南東欧、南米では、国際ガス貿易の強化を目的とした新たなプロジェクト承認や探査計画の更新が見られた。中東では、ADNOC がタイ Gulf Group と複数年 LNG 売買契約を締結した。Eni はキプロス沖合 Cronos プロジェクトで FID （最終投資決定）を行った。ガスをエジプトに輸送して LNG 化する案件である。アフリカでは、 ExxonMobil がモザンビークの Rovuma LNG プロジェクトで 2026 年後半の FID に向け前進している。

2026 年 10 月 28 日、オランダ天然ガス先物 TTF の 2026 年 11 月限は、MWh 当たり 100.72 ユーロ （100 万 Btu 当たり 32.86 米ドル）で取引を終えた。これは 2022 年 12 月 20 日以来の高値であり、100 ユーロを上回ったのも同日以来のことである（表 1 ）。同限月は 10 月 29 日、MWh 当たり 98.588 ユーロで月を終えた。10 月 30 日には、12 月限が 103.944 ユーロとさらに高水準であった。

表 1　TTF ・ NBP: 近年の高値・低値

	22/12/20		24/02/23		26/10/28	
	€ / GBP p*	USD**	€ / GBP p*	USD**	€ / GBP p*	USD**
TTF € / MWh	105.688	32.83	22.934	7.28	100.720	32.86
NBP GBP p /th	241.95	29.29	56.46	7.16	248.73	33.05

*€ / MWh: TTF、 GBP p /th: NBP **USD / million Btu 値は筆者の計算による

2026 年 9 月、ロシアが中国への最大の LNG 供給国となり、185 万トンを供給した。同月、オーストラリアから中国への LNG 供給量は 182 万トンであった。

2026 年 1 - 9 月の日本の LNG 輸入量は 4566 万トンで、中国の 4462 万トンを上回った。北東アジアの 4 市場を合わせた LNG 輸入量は、同期間で 1.41 億トンと、前年同期比 4.2%減少であった（表 2 ）。

2026 年 1 - 9 月の世界の LNG 輸入量は 3.03 億トン、前年同期比 1.8%（500 万トン）減少であった。欧州連合（EU）、中国、韓国、日本、パキスタンで輸入量が顕著に減少した一方、エジプト、インド、東南アジアでは輸入量が大幅に増加した。カタールの LNG 輸出量は、2025 年同期の 6000 万トンから 2200 万トンへと減少した。これに対し、米国、カナダ、ロシアの LNG 輸出量は、それぞれ 1600 万トン、700 万トン、200 万トン増加した。

表 2　北東アジア 4 市場の 2026 年の LNG 輸入状況

	日本	韓国	中国	台湾	北東アジア 4
2026 年 1 - 9 月輸入量*1	45.66	32.87	44.62	18.20	141.35
前年同期比*2	-4.7%	-6.4%	-5.8%	6.2%	-4.2%
2026 年 9 月平均価格*3	15.14	16.44	14.29	16.76	15.35
2026 年 1 - 9 月平均価格*4	11.98	12.09	11.72	13.95	12.18

*1 1-9 月累計輸入量、単位 100 万トン

*2 1-9 月ベースの前年同期比　*3 *4 100 万 Btu 当たり、米ドル

[アジア太平洋]

沖縄電力株式会社は、2026 年 10 月 5 日、牧港火力発電所（沖縄県浦添市）で計画する天然ガスを燃料とするコンバインドサイクル方式の発電設備について、建設計画 環境影響評価方法書を経済産業大臣、沖縄県知事へ届出・送付したことを発表した [1]。出力は 13.5 万 kW、使用燃料は天然ガスで、将来のクリーン燃料燃焼可能性を考慮するとしている。運転開始時期は 2032 年度としている。

株式会社 INPEX は、2026 年 10 月 26 日、国連環境計画（UNEP）が主導する OGMP2.0 (Oil & Gas Methane Partnership 2.0) にて、10 月 15 日に公表された年次報告書で、"Gold Standard Reporting" の評価を取得したことを発表した [2]。

株式会社 INPEX は、2026 年 10 月 23 日、新潟県柏崎市にて実施している「ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験」にてアンモニアの製造を開始し、三菱ガス化学株式会社への供給を開始したことを発表した [3]。原料となるガスは、INPEX が新潟県長岡市で操業する南長岡ガス田の国産天然ガスを利用している。

東京ガス株式会社は、2026 年 10 月 13 日、浮体式洋上風力発電設備について、Principle Power 社と共同で、一般財団法人日本海事協会から基本設計承認 (Approval in Principle (AiP)) を取得したことを発表した [4]。

川崎重工業株式会社は、2026 年 10 月 19 日、川崎 LH2 ターミナルで水素液化プラントの建設に着手したことを発表した [5]。日量 50 トンの液化容量を有し、これまで国内で公表されている最大液化容量日量 15 トン（同社調べ）を上回るとしている。2028 年末に完成予定で、試運転を経て 2030 年から商用化実証に利用される予定としている。

[1] https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2026/261005.pdf
[2] https://www.inpex.com/sustainability/2026/20261026.html
[3] https://www.inpex.com/news/2026/20261023.html
[4] https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20261013-01.html
[5] https://www.khi.co.jp/pressrelease/detail/20261019_1.html

MidOcean Energy は、2026 年 10 月 1 日、同年の株式資本調達を完了したことを発表した[6]。過去 12 カ月間、新たな戦略的投資家や機関投資家から 40 億米ドルを超えるクロージング済および保留中のコミットメントを確保したほか、既存投資家からも多額の追加出資を獲得したとしている。

韓国のサムスン重工業（SHI）は、2026 年 10 月 2 日、アジアの船主から LNG 輸送船舶 2 隻の建造を受注したことを報告した[7]。両船舶は、2029 年 9 月 30 日までに引き渡される予定としている。

POSCO とハンファオーシャンは 2026 年 10 月 15 日、ハンファオーシャンの巨済造船所にて、高マンガン鋼製の LNG カーゴ・コンテインメント・システムを搭載した実証船を建造するための MOU (覚書) を締結した。

GasEntec 社とサムスン重工業 (SHI) は、2026 年 9 月 22 日、SHI の液化技術 SENSE を、年間 5 万トンから 100 万トン規模の小規模用途向けに GasEntec にライセンス供与することについて、MOU (覚書) を締結したことを発表した[8]。両社は、SHI 以外の企業に対する SENSE 技術の初の商業ライセンス供与に向けて取り組んでいる。

Lloyd's Register (LR) は、2026 年 10 月 6 日、 GasEntec 社に対し、最大日量 1 bcf の送出容量を持つ LNG FSRU (浮体式 LNG 貯蔵・気化設備) の基本承認 (AiP) を付与したことを発表した[9]。この設計の主な特徴は、オープンループ、クローズドループ、およびコンバインドループの各モードで稼働可能なマルチモード気化システムを採用している点である。

中国の NDRC （国家发展和改革委员会）は、2026 年 10 月 23 日、日々の基本的な供給義務を負うガス購入者に対し、当該義務をカバーする 1 年以上の契約を締結することを義務付ける規則を公表した[10]。同規則は 2026 年 12 月 1 日に施行される。

中国の国家统计局は、2026 年 10 月 19 日、9 月の天然ガス生産量が 210 億 m^3 (21 bcm) と前年同月比 1.0%減、1 - 9 月分では 1967 億 m^3 (196.7 bcm) と前年同期比 0.9%増と、僅かな増加に留まったことを明らかにした[11]。

上海 SHPGX 取引所 (上海石油天然气交易中心) は、2026 年 10 月 15 日、CNOOC (中

---

[6] https://www.businesswire.com/news/home/20261001738066/en/MidOcean-Concludes-2026-Equity-Raise-Securing-More-Than-%244-Billion-of-Equity-Commitments-to-Accelerate-Global-LNG-Growth-Strategy

[7] https://engkind.krx.co.kr/common/disclsviewer.do?method=search&acptNo=20261002000266&docno=&formProcsCd=070&language=english

[8] https://gasentec.com/media_page/gasentec-and-samsung-heavy-industries-announce-mou-on-commercializing-small-scale-lng-liquefaction/

[9] https://www.lr.org/en/knowledge/press-room/press-listing/press-release/2026/lr-awards-approval-in-principle-to-gasentec-for-one-of-the-industrys-highest-capacity-fsru-concepts/

[10] https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202610/t20261023_1408364.html

[11] https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202610/t20261019_1965613.html

海石油气电集团有限责任公司) が LNG のオークションを実施したことを確認した [12]。このオークションでは、10 月 16 日から 23 日までの期間に珠海金湾 LNG 基地で引き渡されるものとして、5,600 トンの LNG が売りに出された。CNOOC (中海石油) は、10 月 26 日、SHPGX で LNG のオークションを実施した [13]。2,000 トンの LNG がオファーされ、引き渡し場所は CNOOC の福建 LNG 基地とされた。CNOOC (中海石油) は、10 月 27 日、SHPGX で LNG のオークションを実施、珠海 LNG 基地渡しで 1,200 トン分を売りに出した [14]。

台湾の行政院は、2026 年 10 月 1 日、エネルギー関連の追加支援予算を承認した [15]。これには、台湾中油（CPC）への資本注入 2338.34 億台湾ドル、CPC、台湾電力（Taipower）、および LPG 供給事業者への補助金 1809.35 億台湾ドルが含まれる。本策は、国内の燃料価格を市場価格より低く抑えたことによる CPC の損失を補填するとともに、年末まで家庭用ガス料金を据え置き、CPC の財務基盤およびエネルギー・インフラストラクチャを強化することを目的としている。

ベトナム PVGAS (PetroVietnam Gas) は、2026 年 10 月 2 日、 Thị Vải LNG 基地向け LNG カーゴの調達入札を実施した [16]。DES (仕向港着船渡し) 条件で、10 月 15 - 30 日の期間中、23 - 27 日を除く 2 日間の受入枠で受け渡すものとした。 PV GAS は、10 月 9 日、LNG カーゴの調達入札を実施した [17]。10 月 15 - 11 月 10 日の期間中、10 月 23 日 - 11 月 4 日を除く 2 日間の受入枠で受け渡すとした。 PV GAS は、10 月 16 日、LNG カーゴの調達入札を実施した [18]。11 月 5 - 8 日の期間内で 2 日間の受入枠を対象とした。PV GAS は、10 月 20 日、11 月 9 - 12 日の期間内で 2 日間の受渡期間を指定した LNG カーゴの調達入札を実施した [19]。 PV Gas は、10 月 23 日、11 月 20 - 24 日の期間内で 2 日間の受渡期間を指定した LNG カーゴの調達入札を実施した [20]。 PV GAS は、10 月 29 日、LNG カーゴの調達入札を実施した [21]。引き渡し期間は 11 月 26 - 30 日の間の 2 日間となっている。

ベトナム PV Power (PetroVietnam Power Corporation) 社は、2026 年 10 月 14 日、PV GAS (PetroVietnam Gas) との間で協力協定を締結したことを発表した [22]。自国北部

[12] https://www.shpgx.com/html/jygg/20261014/10115.html
[13] https://www.shpgx.com/html/jygg/20261026/10213.html
[14] https://www.shpgx.com/html/jygg/20261027/10222.html
[15] https://www.moea.gov.tw/MNS/populace/news/News.aspx?kind=1&menu_id=40&news_id=124123
[16] https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/79d05e52-c646-4054-abc5-954de344ae75
[17] https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/aeeb89e3-cf39-4087-a92c-fd2c2bb1ed6f
[18] https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/73a7ff1e-71d7-47ac-9868-1320e79f7bc2?_k=x7mec9
[19] https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/49deb638-214f-418f-85e7-cc9a37a2a0dc?_k=kwsf09
[20] https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/d0c1eb7a-a3c7-469e-bc1c-0f1b5fad8abf?_k=at2bvx
[21] https://tender.pvgas.com.vn/#/invitations/detail/3be11075-5f1d-49ec-9c46-679e23fd457b?_k=9r5cti
[22] https://petrovietnam.petrotimes.vn/petrovietnam-phat-huy-loi-the-chuoi-gia-tri-thuc-day-cac-du-an-khi-dien-phia-bac-746727.html

での LNG 設備の開発、1,600 MW LNG 火力発電所の建設計画に加え、南部の発電設備へのガス供給が含まれている。MOU (覚書) に基づき、 PV GAS は Hải Phòng での LNG 受入・貯蔵基地の開発について検討を行い、 PV Power は発電設備の建設計画に関する評価を行う予定としている。

ベトナム EVN (ベトナム電力公社) は、2026 年 10 月 14 日、発電事業者が 2 - 3 年以上の期間にわたる LNG 供給契約を締結できるようにすべきだと述べた [23]。

Singapore LNG (SLNG) 社は、2026 年 10 月 9 日、 Jurong Island の SLNG 基地で、第 3 桟橋の建設工事開始を記念する起工式を開催した [24]。第 3 桟橋は、5,800 m^3 から 80,000 m^3 規模の LNG 運搬船に対応し、SLNG にとって初となる中小規模船舶専用の桟橋となる。2028 年下半期に完成予定の同桟橋は、年間 200 万トンの LNG バンカリング・積み替え需要を支えるほか、ブレイクバルク輸送やその他の小規模 LNG 事業にも対応する。SLNG 基地は、バイオ LNG の取り扱いに関して、国際持続可能性・炭素認証 (ISCC EU) スキームの認証を地域内で早期に取得した設備のひとつであるとしている。

Singapore LNG (SLNG) 社、 Shell Singapore 社は、2026 年 10 月 9 日、LNG 輸送船舶 Macoma が SLNG 基地に到着し、ISCC EU 認証を受けたバイオ LNG カーゴをシンガポールに輸入したことを発表した [25]。米国から調達された。ISCC EU とは、International Sustainability & Carbon Certification (ISCC: 国際持続可能性・カーボン認証) 欧州連合 (EU) 向け認証を指す。ISCC EU 認証の枠組は、EU の再生可能エネルギー指令 (RED) に基づいて策定されているとのこと。

シンガポール Seatrium 社は、2026 年 10 月 8 日、 Excelerate Energy 社から、FSRU (浮体式 LNG 貯蔵・気化設備) への改造契約を受注したことを発表した [26]。本契約は、2 隻目の改造に関するオプションも含む。 Seatrium にとり Excelerate Energy 向け初の FSRU 改造の EPCIC (設計・調達・建造・据付・試運転) プロジェクトである。Excelerate Energy にとって 13 隻目の FSRU となる予定である。2026 年第 4 四半期に設計業務が開始され、2028 年の引き渡しが見込まれる。

Gunvor Group は、2026 年 10 月 2 日、新会社名称 Centalion Group、キプロスからシンガポールへの本社移転計画を発表した [27]。

---

[23] https://www.evn.com.vn/d/vi-VN/news/EVNGENCO3-tap-trung-cac-phuong-an-bo-sung-khi-LNG-bao-dam-nhien-lieu-san-xuat-dien-60-12-509961
[24] https://www.slng.com.sg/press-releases/slng-begins-construction-of-third-jetty
[25] https://www.shell.com.sg/about-us/news-and-insights/media/2026-media-releases/first-iscc-eu-certified-bio-lng-cargo-at-slng-terminal-demonstrating-shells-renewable-gas-delivery-capability.html
[26] https://investors.seatrium.com/newsroom/20261008_180007_5E2_Y4W6O1MIVDO9JTL1.1.pdf
[27] https://www.prnewswire.co.uk/news-releases/gunvor-becomes-centalion-302897069.html

ポーランド ORLEN は、2026 年 10 月 27 日、2027 年第 1 四半期にシンガポールで新トレーディング拠点を立ち上げる計画を発表した[28]。

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社は、2026 年 10 月 26 日、タイ王国におけるエネルギーソリューション事業の本格展開に向け、現地事業会社 TGES (Thailand) Co., Ltd. を設立したことを発表した。さらに、 TGES Thailand が、Mitsubishi Electric Consumer Products (Thailand) Co., Ltd. (MCP) と、MCP の 2 工場 (MCP Site1、 MCP Site2) を対象とした、太陽光発電システム（PV）と蓄電池 (Battery Energy Storage System = BESS) を用いたオンサイト PPA 事業について、2026 年 9 月 1 日に電力供給契約（PPA）を締結したことを発表した。本事業は、タイで初となる製造業向けの大型蓄電池を組み合わせたオンサイト PPA 事業であるとしている。

マレーシア PETRONAS は、2026 年 10 月 1 日、タイ PTT と PETRONAS の合弁会社である Trans Thai-Malaysia (Thailand) 社 (TTM) が、定期点検中に確認された問題を受けて、 Songkhla パイプラインの操業を一時停止したことを発表した[29]。この停止措置は、パイプラインの健全性を維持し、安全な操業を確保するための予防的措置としている。

マレーシア KKB Engineering 社 (KKB) は、2026 年 9 月 28 日、 Sarawak Shell 社・他 2 社から複数契約を獲得したことを発表した[30]。KKB 傘下の OceanMight 社は、SK408 鉱区の Teja & Populus (TePu) ・ Temu & Inai (TuNai) ガス田開発プロジェクトにおける固定式海洋構造物関連の EPC (エンジニアリング設計・調達・建設) 業務について、 Sarawak Shell から発注通知書を受領した。

マレーシアの MISC 社は、2026 年 10 月 8 日、 PETRONAS LNG (PLL) 社に、新造 LNG 輸送船舶 5 隻を長期定期傭船する契約の発注通知書 (LOA) を受諾したことを発表した[31]。MISC は、 Hudong-Zhonghua Shipbuilding (Group) 社 (沪东中华造船(集团)有限公司) と造船契約を締結する予定である。各船の傭船期間は 20 年間となる見込みで、2030 年に傭船が開始される予定である。

日本郵船株式会社は、2026 年 10 月 13 日、マレーシア MISC Berhad と共同で出資する Asia LNG Transport Sdn. Bhd. (ALT) が、 Malaysia LNG Sdn. Bhd. (MLNG) と新造小型 LNG 輸送船舶 1 隻の長期定期傭船契約を締結したことを発表した[32]。中国の

[28] https://www.orlen.pl/en/about-the-company/media/press-releases/current/2026/october-2026/orlen-strengthens-its-global-lng-presence-with-new-trading-office-in-singapore
[29] https://www.petronas.com/media/media-releases/petronas-undertakes-measures-maintain-gas-supply-customers
[30] https://kkbeb.listedcompany.com/news.rev/id/2628594
[31] https://www.bursamalaysia.com/market_information/announcements/company_announcement/announcement_details?ann_id=3713129
[32] https://www.nyk.com/news/2026/20261013.html

沪东中华造船（集团）有限公司 (Hudong-Zhonghua Shipbuilding (Group) Co., Ltd.) で建造され、2028 年以降に竣工し、日本向け LNG 輸送に従事する予定としている。

Air Products 社は、2026 年 10 月 7 日、 PG Cold Energy 1 (PGCE1) 社との間で最終契約を締結したことを発表した [33]。PGCE1 は、 PETRONAS Gas Berhad 子会社 PG Energia 社経由と DIALOG Group 子会社 DIALOG Equity (Three) 社経由が主導する合弁会社である。 Air Products は、ジョホール州 Pengerang LNG 気化基地にて、LNG を利用した空気分離装置 (ASU) 設計、建設、運営を担うとしている。同設備は、液体酸素、窒素、アルゴンを合計で 1 日当たり 600 トン以上生産する予定で、2027 年初頭の稼働開始が見込まれるとしている。本プロジェクトは、同社にとってアジアで 5 件目の LNG 利用型 ASU 案件となる。

インドネシアの国営通信社 ANTARA が 2026 年 10 月 27 日に報じたところによると、株式会社 INPEX は、インドネシアの Abadi Masela LNG プロジェクトにおける FEED (基本設計) を、当初目標 2026 年末より 3 カ月前倒しで完了させた [34]。上流部門規制当局 SKK Migas は、2026 年後半から 2027 年 1 月にかけての FID (最終投資決定) を見込んでいる。同プロジェクトは、年間 950 万トンの LNG 生産を目標に計画されている。また、国内需要向けに日量 0.1 bcf/d のパイプライン・ガスを供給するほか、日量 35,000 バレルのコンデンセートを生産する見通しである。7 月 16 日には起工式が行われて建設が開始されており、2030 年の商業生産開始を目指している。

株式会社 INPEX は、2026 年 10 月 1 日、100%子会社 INPEX WEST AGUNG 社および INPEX EAST AGUNG 社を通じて、 BP Agung I Limited 社、 BP Agung II Limited 社から Agung I、 Agung II 探鉱鉱区権の 50%を取得したことを発表した [35]。両鉱区はジャワ島東部海域に位置し、周辺では複数のガス田・油田が発見されている。自社が参画している Barong、 Serpang 鉱区に近接している。

Eni は、2026 年 10 月 12 日、同社と PETRONAS が折半出資する独立合弁会社 Searah が操業するインドネシアの特定の上流資産について、その自社分の一部を売却する 2 件の法的拘束力のある契約を締結したことを発表した [36]。Eni は、East Sepinggan、North Ganal、 Rapak の各 PSC (生産分与契約) の持分の内 10%をインドネシアの Pertamina に売却するとしている。これには、生産中の Merakes、 East Merakes ガス田に加え、国家戦略プロジェクトに指定された North Hub プロジェクトを通じて開発が進めら

[33] https://www.airproducts.com/company/news-center/2026/10/1007-air-products-supply-malaysia-first-lng-based-asu-petronas-jv
[34] https://en.antaranews.com/news/438211/inpex-completes-abadi-masela-lng-feed-ahead-of-schedule
[35] https://www.inpex.com/news/2026/20261001.html
[36] https://www.eni.com/en-IT/media/press-release/2026/10/eni-signs-two-agreements-for-the-sale-of-stakes-in-selected-upstream-assets-indonesia.html

れている Geng North-Gehem のガス発見案件が含まれる。Eni は West Ganal、 East Ganal、 Ganal、 Muara Bakau の各 PSC の 10%を Medco に売却するとしている。生産中の Jangkrik ガス田、 South Hub プロジェクトの一環として実施されている Maha、 Gendalo、 Gandang の各プロジェクト、そして最近発表された Geliga の巨大ガス発見案件が含まれる。

豊田通商株式会社は、2026 年 10 月 5 日、インドネシアにてバイオメタンの製造・販売事業を展開するため、同事業を手掛ける PT KIS Biofuels Indonesia (KBI) と、合弁会社 PT KIS Toyota Tsusho Biomethane Indonesia (KTBI) を 2026 年 9 月に設立したことを発表した[37]。KTBI は、南スマトラ州のパーム油搾油工場で発生する POME 由来のバイオガスを高純度のバイオメタンに精製し、販売するプロジェクトの開発を進めており、2027 年中の商業運転開始を目指すとしている。 PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk (PGN) が保有するパイプライン網を通じて西ジャワ州の製造業をはじめとする需要家へ供給する予定で、年間約 150,000 million BTU (2,900 トン程度) の販売を計画しているとしている。

東京ガス株式会社は、2026 年 10 月 8 日、100%出資子会社の東京ガスアジア社とともに、インドネシア企業 PT AGP Indonesia Utama (AGPIU) の全株式を取得、同社が推進する LNG インフラストラクチャ事業の開発検討に参画したことを発表した[38]。インドネシア国営電力会社 PLN グループの PT PLN Energi Primer Indonesia (PLN EPI)・同国の海運会社 PT SUASA BENUA SUKSES (SBS) と共同で、LNG 関連の洋上・陸上設備の整備を進めるとしている。スラウェシ島・マルク諸島の 6 地点を小型 LNG 船で巡回し、PLN グループが所有・操業する発電所へ同グループが調達するインドネシア産 LNG を供給する計画としている。

インドの Petronet LNG (PLL) 社は、2026 年 10 月 23 日、Gruner Renewable Energy 社との間で、インド全土で圧縮バイオガス (CBG) 事業開発を目的とした折半出資の合弁会社を設立するための拘束力のある基本合意書を、22 日付で締結したことを発表した[39]。同合弁会社は、日量 18 トンの生産容量を持つ CBG プラントを 10 件建設する計画である。

バングラデシュの BSS (Bangladesh Sangbad Sangstha) 通信社は、2026 年 10 月 25 日、政府調達に関する閣僚委員会が、 Petrobangla 傘下 RPGCL による 12 月分の LNG 6 カーゴの調達を承認するよう政府に推奨したと報じた[40]。 BP Singapore から 5 カー

[37] https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/261005_006923.html
[38] https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20261008-02.html
[39] https://www.linkedin.com/posts/petronetlng-pll-grunerrenewableenergy-ugcPost-7519346696561041408-nrwU/
[40] https://www.bssnews.net/news-flash/438062

ゴ、 QatarEnergy Trading から 1 カーゴとされる。BBS は、10 月 28 日、政府調達に関する閣僚委員会が、 QatarEnergy Trading から LNG 1 カーゴを 12 月 23 日受け渡しで追加調達することを政府に推奨したと報じた [41]。

株式会社 JERA は、2026 年 10 月 28 日、バングラデシュ Petrobangla との間で、バングラデシュのエネルギー分野における協力の可能性を検討することを目的とした覚書（法的拘束力なし）を締結したことを発表した [42]。両社は、LNG 供給および LNG 関連インフラストラクチャの整備などで協力の可能性を検討するとしている。

オーストラリア政府は、2026 年 10 月 14 日、国内向けガス供給留保制度法案を議会に提出した [43]。政府によれば、この制度はオーストラリアの産業界や家庭のためにガスを確保し、新規投資・雇用・経済成長を促進するとともに、将来にわたって自国のエネルギー安全保障を支えるものとしている。この制度は、家庭や製造業、重工業向けのガス価格に低下圧力をかける一方で、オーストラリアのエネルギー転換を支えるのに十分なガスを確実に確保する役割を果たすとしている。発表によると、ガス輸出は国民に収益をもたらし、人類史上最も急速に成長している地域におけるエネルギー需要を支えるものである。また、オーストラリアは今後も信頼できる輸出パートナーであり、地域社会への貢献者であり続けるとされている。同時に、輸出の権利と新たな国内供給義務を連動させることで、豊富なガス資源を国内で付加価値化することも確実にするとしている。新たな国内供給義務は LNG 輸出量の最大 20%とされ、国内需要の予測に基づいて設定されるとしている。議会に提出されたこの法案は、「オーストラリアのガスはオーストラリア国民のために役立つものであるべきだ」という中核的な目的を維持しつつ、制度の運用、透明性、および確実性を向上させるものとなっているとしている。

ACCC (オーストラリア競争･消費者委員会) の 2026 年 10 月 9 日付の発表によると、オーストラリア東部市場のガス買主は、2027 年供給分として 2026 年上半期に 51 ペタジュール（PJ）（94 万トン）のガスを契約した [44]。これは 2025 年上半期に契約された量の 2 倍以上に相当する。ACCC の最新のガス市場調査報告書はまた、商業・産業用ガス需要家、その他の大口ガス買主が、供給サイクルの現時点（2027 年の供給に向けての対応としての 2026 年上半期）で、過去 4 年間のいずれの時期よりも多くのガスを契約したことを明らかにしている。ガス買主は 2028 年供給分として 43 PJ のガスを契約しており、これは過去 2 年間の同時期における契約量を上回る水準である。同報告書は

41 https://www.bssnews.net/others/439597
42 https://www.jera.co.jp/news/notice/20261028_2564
43 https://minister.dcceew.gov.au/bowen/media-releases/joint-media-release-landmark-legislation-secure-australian-gas-industry-and-households
44 https://www.accc.gov.au/media-release/more-gas-contracted-under-long-term-agreements-as-prices-remain-stable

さらに、オーストラリア東部市場の卸売ガス価格が、国際価格の高騰による影響を殆ど受けていないことも示している。同報告書によれば、オーストラリア東部市場は、2027 年 1 月から 3 月までの期間における需要予測を満たすのに十分な卸売ガス供給量が確保されている。LNG 生産者が未契約のガスを全て輸出した場合でも、2027 年第 1 四半期には 5 PJ のガス供給余剰が生じると見込まれる。南部諸州は、2027 年の冬に向けた期間および冬の期間（おおむね 5 月から 8 月）を通じて、クイーンズランド州からのガス供給や貯蔵ガスからの払い出しへの依存を高める見通しである。これは、2027 年 4 月から 9 月にかけて、同地域のガス生産量が需要を 64 PJ 下回ると予測されているためである。

オーストラリアのニューサウスウェールズ（NSW）州政府は、2026 年 10 月 7 日、NSW Gas Statement を発表した[45]。これは、州の将来の繁栄を支えるため、州内製造業の再建、新たな低炭素産業の成長支援、エネルギーシステムの変革にてガスが果たすべき重要な役割を概説するものである。同州のガス需給見通し、エネルギー安全保障、経済成長、そしてネットゼロ経済への秩序ある移行を支援するために講じられている措置の概要も示している。同文書は、NSW 州は他州からのガス供給に依存しているとしたうえで、州内でのガス生産が、輸入基地、パイプライン・貯蔵設備、再生可能燃料、電化、エネルギー効率化への投資を進めることとともに、供給途絶のリスクに備えるものとしている。2026 年、同州政府はガス探査に向けて州西部 Far West 地域に新たな区域を開放すると発表した。自国東部市場向けの安定した国内供給確保に寄与する既存 Narrabri Gas プロジェクトを補完するものとなる。今般の NSW Gas Statement に基づき、ガス探査のための新たな区域が追加で開放されることはないとしている。同州政府は、各産業部門や地域社会によってエネルギー移行の進展スピードが異なることを認識しつつ、ガスを必要とするあらゆる場所において、安全かつ手頃な価格でのガス供給を維持することに尽力するとしている。

2026 年 10 月 22 日付 Santos 社第 3 四半期報告書[46]によると、GLNG の上流生産量は 1 日当たり 697 TJ (テラジュール) （総量）で安定して推移し、契約に基づく LNG カーゴ 22 船分が出荷された。

2026 年 10 月 22 日付 Santos 社第 3 四半期報告書によると、 Moomba 二酸化炭素回収・貯留（CCS）事業は、2024 年 9 月の稼働開始以来、250 万トン（総量）を超える CO_2 相当量（CO_2e）を恒久的に貯留したとのこと。

---

45 https://www.nsw.gov.au/ministerial-releases/nsw-gas-statement-released
46 https://www.santos.com/news/2026-third-quarter-report/

2026 年 10 月 21 日付 Woodside Energy 社 2026 年第 3 四半期報告書[47]によると、Scarborough - Pluto Train 2 プロジェクトは引き続き予算内にあり、同四半期末時点で 99%の進捗率に達している（Pluto Train 1 改修工事は除く）。同四半期終了後、Scarborough からのガスが LNG 設備のウォームエンド（ガス前処理工程）に導入された。LNG の初出荷は、2026 年第 4 四半期に予定通り実施される見通しとしている。

2026 年 10 月 21 日付 Woodside Energy 社 2026 年第 3 四半期報告書によると、Browse to North West Shelf プロジェクトは、プレ FEED (基本設計前段階の活動) の一環として、技術的な詳細の策定、規制当局の承認取得、および商業的合意の締結に向けた取り組みを継続して進めている。

株式会社 JERA は、三菱商事株式会社、日本郵船株式会社、JOGMEC (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構) と共同で、パンパシフィックエネルギー株式会社 (PEJ) に対して出資し、その子会社 PE Wheatstone Pty Ltd （PEW）を通じて、豪州ウィートストーン LNG プロジェクトに参画している。JERA は JOGMEC が保有する PEJ 社の全株式（42.08%）を取得することとした。JOGMEC との間で株式売買契約を締結し必要な許認可取得等の手続きを経て、2026 年 10 月 2 日に株式取得を完了したことを同 14 日に発表した[48]。JERA は PEJ 社の株式 50.1%を保有することとなる。

2026 年 10 月 21 日付 Woodside Energy 社 2026 年第 3 四半期報告書によると、H2Perth 水素充填施設は稼働準備が整い、現地でコミッショニング・試運転作業が継続されている。同施設における最初の水素生産は、2026 年第 4 四半期を目標としている。

2026 年 10 月 22 日付 Santos 社第 3 四半期報告書によると、同社の第 3 四半期の生産量は 26.3 百万 boe (石油換算バレル) に達し、四半期ベースで過去最高を記録した。前期比で約 14%増、前年同期比で 23%増となる。第 3 四半期中、 Barossa プロジェクトは順調に生産を維持し、Darwin LNG 設備は 98.5%の稼働信頼性を達成した。また、期間中には LNG カーゴ 10 船分およびコンデンセート・カーゴ 2 船分が出荷されたとのこと。

株式会社 INPEX は、子会社 INPEX Browse E&P Pty Ltd を通じて、2022 年よりオーストラリア北部準州ダーウィンの沖合 250 km に位置するボナパルト堆積盆地に広がる GHG アセスメント鉱区 G-7-AP 鉱区にて、 TotalEnergies CCS Australia Pty Ltd、Woodside Energy 社を含む Bonaparte CCS 共同事業体として Bonaparte CCS プロジェクトの評価作業を行ってきたが、2026 年 10 月 23 日、FEED (基本設計作業) を開始

[47] https://www.woodside.com/docs/default-source/investor-documents/quarterly-and-half-yearly-pdfs-and-data-tables/2026/third-quarter-2026-report.pdf
[48] https://www.jera.co.jp/en/news/information/2026

すること、 Woodside が保有する本事業の参加権益 21%を INPEX が取得することに両社で合意に至ったことを発表した[49]。事業期間を通じて最大 4.43 億トンの CO_2を貯留できるポテンシャルを有するとしている。2025 年半ばに同国政府より沖合 CCS プロジェクトとして初めて重要プロジェクト認定（Major Project Status）を受領した。2026 年 10 月には同国政府が本事業に対し GHG 貯留層の特定宣言（declaration of identified GHG storage formation）を発出した。2030 年代初頭に CO_2の圧入を開始する予定であり、 Ichthys LNG プロジェクトには本事業の主要な潜在顧客としての期待が寄せられているとしている。同プロジェクトにおける CO_2排出量を 40%削減できる可能性を有しているとしている。本事業に係る権益は新たに設立された INPEX Bonaparte CCS Pty Ltd (IBCCS) へ移管する。IBCCS は Woodside との間で、 Woodside が保有する本事業の参加権益（21%）を取得する契約を締結した。これにより、INPEX の本事業に対する参加権益比率は 74%へ引き上げられる。

2026 年 10 月 21 日付 Woodside Energy 社 2026 年第 3 四半期報告書によると、Sunrise Joint Venture は、新 Greater Sunrise PSC (生産分与契約) と、それに関連する財政枠組の根幹となる主要原則について、東ティモール政府およびオーストラリア政府と合意に達した。また、新たな PSC の取り決めを円滑に導入するため、既存の PSC (JPDA PSC 03-19、JPDA PSC 03-20) 期限が 2027 年 3 月 31 日まで延長された。

オーストラリアの Woodside Energy 社は、2026 年 10 月 27 日、 Sunrise ジョイント・ベンチャーにおける自社の持分を TIMOR GAP に売却する契約を締結したことを発表した[50]。取引の完了は 2027 年上半期を予定している。取引完了後、 Woodside は Sunrise ジョイント・ベンチャーにおける持分を保有しなくなる。 Sunrise ジョイント・ベンチャーの持分 56.56%を保有する TIMOR GAP は、2026 年 9 月 2 日、大阪ガスが保有する同ジョイント・ベンチャーの持分 10%を取得する契約を大阪ガスと締結したことを発表していた。

2026 年 10 月 22 日付 Santos 社第 3 四半期報告書によると、パプアニューギニアの PNG LNG プラントは 98%を超える稼働信頼性を維持し、年間換算で 870 万トンの LNG 生産能力を支えた。 Santos が運営するパプアニューギニアのガス設備は、PNG LNG の原料供給量の 16%を担った。

[49] https://www.inpex.com/news/2026/20261023-b.html
[50] https://www.woodside.com/docs/default-source/asx-announcements/2026/054-woodside-agrees-greater-sunrise-sale-to-timor-gap.pdf

[北米]

FERC（連邦エネルギー規制委員会）は、2026 年 10 月 15 日付の規則制定提案通知（NOPR）において、包括的認可プログラムを通じて LNG インフラストラクチャ開発を加速させることを提案した[51]。FERC は 3 段階の認可枠組を提案している。一定の活動は定期的な報告を行うことを条件に自動的に実施可能とする一方、その他の活動については同委員会への事前通知を義務付けるとしている。提案されている区分は以下の通り。

- 「自動認可」: LNG プラントの認可容量を増加させず、プラントの敷地内における認可済みの垂直的・水平的範囲を拡大せず、かつ、流量、液位、容量、圧力、温度、組成、または負荷が、適用される設計上の制限値を超えない活動。
- 「60 日前の事前通知」: プラントの認可容量を増加させる可能性があるものの、プラントの敷地内に収まり、かつ、運転条件が、影響を受ける施設やその他の既存施設の設計上の制限値を超えない活動。
- 「90 日前の事前通知」: 液化設備（トレイン）、LNG タンク、海上バースといった新規 LNG 施設、およびそれに関連する附帯設備（プラント敷地外に設置されるものを含む）の建設。これには施設の種類、場所、規模に関する制限が適用される。

この NOPR では、包括的認可プログラムの下で承認されたプロジェクトが及ぼし得る影響に対処するための標準的な環境・技術設計条件や、関連する全ての法令の遵守を確保するためのその他の要件も提案されている。

FERC（連邦エネルギー規制委員会）は、2026 年 10 月 15 日、国家環境政策法（NEPA）に基づき、天然ガス関連プロジェクトが空気の質（大気環境）に及ぼす影響に関する審査プロセスを抜本的に見直し、迅速化するための提案を公表した[52]。この政策案では、天然ガス法（NGA）に基づくプロジェクトの申請者に対し、大気拡散モデリングの実施を求めないこと、また、NEPA に基づく運用時の大気環境への影響評価において、当該モデリングに依拠しないことが提案されている。この提案は、大気浄化法（Clean Air Act）の厳格な規制に組み込まれている保護措置や緩和要件を考慮したものである。さらに FERC は、大気浄化法に基づき大気規制当局に委ねられている許認可権限との重複を解消することも提案している。

Cheniere Energy 社は、2026 年 10 月 22 日、 Sabine Pass Liquefaction (SPL) 社、Corpus Christi Liquefaction (CCL) 社がそれぞれ、 QatarEnergy 社との間で、2054 年

[51] https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filelist?accession_num=20261015-3033
[52] https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filelist?accession_num=20261015-3039

まで両社合計で年間 400 万トンの LNG を供給する SPA (長期売買契約) を締結したと発表した[53]。 QatarEnergy は、SPL・CCL から年間 200 万トンずつの LNG を FOB (本船渡し) 条件で購入することに合意した。購入価格は、ヘンリー・ハブ価格に連動し、固定手数料を加算する。本契約に基づく供給は 2030 年代初頭に開始され、2054 年末まで継続される予定である。SPL の SPA 中の年間 100 万トン分は、SPL 拡張プロジェクトの第 1 フェーズに FID (最終投資決定) がなされることが条件となっている。

Cheniere Energy 社は、2026 年 10 月 29 日、 Sabine Pass の SPL 拡張プロジェクト第 1 フェーズについて、2026 年末頃に FERC (米連邦エネルギー規制委員会) の承認が得られる見通しであり、その直後に FID (最終投資決定) を行う見込み、と述べた[54]。

Cheniere Energy 社は、2026 年 10 月 29 日、第 3 四半期中に 2 つの重要な節目を達成した、と述べた。LNG 生産・出荷累計 5,000 カーゴ、 Corpus Christi Stage 3 第 7・最終系列の実質完成である。同社は、初カーゴから 10 年で 5,000 カーゴという節目に到達しており、これは世界の LNG 生産者の中で最速の記録となる。同社によると、これら 5,000 カーゴの LNG 総量は 3.4 億トンを超える。

Cheniere Energy 社は、2026 年 10 月 29 日、9 月に FERC (連邦エネルギー規制委員会) から CCL Stage 4 拡張プロジェクトのフェーズ I に関する環境影響評価書 (EIS) 案を受領したと述べた。同社は 2027 年半ば頃に FERC の許可を取得できる見通しであり、必要な規制当局の承認が 2027 年末頃までに得られるという当初のスケジュールに変更はないとしている。

Venture Global 社は、2026 年 10 月 7 日、国際商業会議所 (ICC) 国際仲裁裁判所より、Venture Global Calcasieu Pass (VGCP) 社に対し、 Galp Trading 社との間で締結された長期 LNG SPA (売買契約) に基づく Calcasieu プロジェクトからの LNG 販売をめぐる仲裁手続きにおいて、一部最終裁定が下された旨の通知を受けたことを発表した[55]。当該裁定は、VGCP が SPA に基づき Calcasieu プロジェクトの商業運転開始（COD）を適時に宣言する義務に違反したと認定された。 Venture Global の報告によれば、救済措置については別途行われる損害賠償に関する審問で決定されることになるが、同審問の日程は未定であり、2027 年または 2028 年に実施される見込みとのこと。仲裁廷を構成する 3 名の仲裁人のうち 1 名は、Calcasieu プロジェクトの COD を適時に宣言する義務への違反に関する多数意見の判断に異議を唱え、個別の反対意見を表明した。

Venture Global 社、 ConocoPhillips 社は、2026 年 10 月 1 日、新規の LNG の長期

53 https://www.businesswire.com/news/home/20261021078986/en/
54 Cheniere Energy, Inc. (LNG) Q3 FY2026 earnings call
55 https://d18rn0p25nwr6d.cloudfront.net/CIK-0002007855/9eabba3b-4d23-46dd-a541-51d738bda0a5.pdf

SPA (売買契約) を発表した[56]。 ConocoPhillips は、2030 年から 20 年間、年間 100 万トンの LNG を Venture Global から購入することとなる。

Venture Global Plaquemines LNG 社は、2026 年 10 月 1 日、FERC（連邦エネルギー規制委員会）に、フェーズ 1 全設備の稼働開始認可を求める書簡を送付した[57]。同社は、OEP (エネルギー・プロジェクト局) 局長またはその指名代理人に対し、遅くとも 15 日までに本稼働開始申請を承認するよう求めた。FERC は、10 月 15 日、 Venture Global Plaquemines LNG 社に、フェーズ 1 設備の供用開始の同月 1 日付申請を承認する書簡を発行した[58]。

Venture Global 社は、2026 年 10 月 15 日、 GE Vernova、 Baker Hughes Energy Services との間で、最大 16 基 (各 720 MW)の発電ユニットおよび関連する変圧設備に関する電力・送電網枠組契約を締結したことを発表した[59]。 Venture Global が運用する、公共の送電網に依存しないアイランド・モード（独立運転モード）の産業用電力ネットワークの継続的な拡張を支えるものである。発表によると、この契約は Venture Global の LNG 事業のさらなる成長を可能にするほか、自社が所有または管理する拠点において、将来的に最大 10 GW の新たなコンピューティング容量を確保し、隣接するインフラストラクチャやデータセンターに供給するための道筋を開くものとなる。この専用のオンサイト・インフラストラクチャによって発電されるアイランド・モードの電力は、公共の送電網や水道インフラストラクチャに追加の負荷をかけないため、地域の消費者には新たなコスト負担を強いない。今回の新たな電力容量は、自社が既に導入済みで今後も引き続き自社設備に電力を供給し続ける、4.5 GW 規模のアイランド・モード型モジュール式ガス火力発電設備に追加して構築される。

NextDecade 社は、2026 年 10 月 29 日、 Rio Grande LNG プロジェクトのフェーズ I 建設について、2026 年末までに設備にガスを導入する計画が予定通り進捗していると述べた[60]。同社は、第 1 系列の LNG の生産開始時期に関する見通しを、2027 年第 2 四半期と特定した。同社によると、第 1 系列実質完成の保証期限は 2027 年第 4 四半期末に近い時期となっているが、建設を担当する Bechtel 社は 2027 年第 3 四半期中の実質完成を見込んでいる。第 2 系列および第 3 系列も、予定より前倒しで進捗している。2026 年第 3 四半期には、第 2 系列向けの主要極低温熱交換器が据え付けられ、第

[56] https://ventureglobal.com/2026/10/01/venture-global-and-conocophillips-announce-20-year-lng-sales-and-purchase-agreement/
[57] https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filedownload?fileid=e08acf77-84c8-c315-a99b-a0f913b00000
[58] https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filelist?accession_number=20261015-3079&optimized=false&sid=c4b4be2b-6b96-47f6-8e5d-c3bde4bd65c7
[59] https://www.businesswire.com/news/home/20261015475958/en/Venture-Global-Secures-New-Agreements-to-Support-Expansion-of-Existing-Grid-Independent-Power-Network
[60] NextDecade Corporation (NEXT) Q3 FY2026 earnings call

3 系列向けには最初のコンプレッサー・ストリングが設置された。 NextDecade は、第 6 系列の FID (最終投資決定) を 2027 年後半に行う見通しである。また、第 7・8 系列の建設地として Rio Grande LNG 敷地内の西端部を選定したことから、2026 年末までに FERC (連邦エネルギー規制委員会) へプリファイル (事前審査申請) を行う予定である。現在のスケジュールでは、第 7・8 系列の許認可・開発プロセスは、第 6 系列から 1 年後に続いている。同社によれば、標準的な契約期間は依然として 20 年を中心とする方向で固まりつつある。10 - 15 年といったより短い期間を希望する顧客も存在するが、欧州の顧客でさえ 20 年契約に応じる意向を示している。

2026 年 10 月 21 日付 Woodside Energy 社の 2026 年第 3 四半期報告書によると、Louisiana LNG プロジェクトは予算内で推移し、同四半期末時点での進捗率は 32%だった。同四半期末時点での進捗率は、 Train 1 が 41%、 Train 2 が 27%、 Train 3 が 22%だった。中東混乱に起因する構造用鋼材の調達上の課題は、代替の物流ルートや製造拠点の活用を通じて、引き続き緩和が図られている。本プロジェクトは、2029 年の LNG 初出荷を目指している。

オーストラリアの Woodside Energy 社は、2026 年 10 月 29 日、 QatarEnergy と長期 SPA (売買契約) を締結したことを発表した [61]。 Louisiana LNG 第 2 系列稼働開始時から FOB (本船渡し) 条件で LNG を供給し、第 3 系列稼働開始時に供給量が年間 300 万トンまで増加する予定としている。

2026 年 10 月 20 日付米連邦官報に掲載された告知によると、Texas LNG Brownsville 社は 9 月 28 日、DOE (米国エネルギー省) に、国内産 LNG を自由貿易協定（FTA）非締結国へ輸出するための既存の許可を修正するよう申請を行った [62]。具体的には、現在 2027 年 2 月 10 日とされている輸出開始期限を 5 年間延長し、2032 年 2 月 10 日とすることを求めている。

DOT (米国運輸省) は、2026 年 10 月 28 日、MARAD (海事局) が ST LNG 社による深海港ライセンス申請を承認したことを発表した [63]。この深海 LNG 港は、テキサス州マタゴルダ沖に建設される予定で、年間 210 万トン処理容量を持つ液化システム 4 基を備えることになる。2027 年に着工し、2029 年に稼働を開始する見通しである。発表によると、MARAD は ST LNG に関する FEIS (最終環境影響評価書) を僅か 410 日で完了した。過去平均と比べて 3.7 年早く、審査期間を 70%短縮したことになるとしてい

[61] https://www.woodside.com/docs/default-source/asx-announcements/2026/055-woodside-signs-20-year-lng-supply-agreement-with-qatarenergy.pdf
[62] https://www.energy.gov/sites/default/files/2026-10/2026-21425_Docket%20No.%2015%E2%80%9362%E2%80%93LNG.pdf
[63] https://www.transportation.gov/briefing-room/trumps-transportation-secretary-sean-p-duffy-approves-82-billion-deepwater-port

る。

米テキサス州ガルベストン港湾局理事会 (Galveston Wharves Board of Trustees) は、2026 年 10 月 8 日、 Power LNG 社との間での賃貸借・開発に関する契約を承認したことを発表した[64]。同社は、同港 Pelican Island にて、小規模・モジュール式の LNG 生産・貯蔵・燃料供給（バンカリング）設備を開発する計画である。 Power LNG が計画している LNG 設備は、日量 40 万ガロン（640 トン）の生産容量を持つ。2 系列の液化設備が並行して設置される予定であり、モジュール式の液化技術を活用することで、将来的に同拠点での生産容量を日量 80 万ガロンまで拡大することも可能としている。同社は、同設備への原料供給のため地下天然ガスパイプライン、300 万ガロン（4,800 トン）の LNG 貯蔵タンク、船舶や燃料供給船（バンカー船）に燃料を供給するための桟橋も建設する計画である。同設備は、2028 年第 4 四半期に商業生産を開始する見込みとなっている。

EQT 社と Range Resources 社は、2026 年 10 月 26 日、確定的な合併契約を締結したことを発表した[65]。EQT は全額株式交換による取引で Range Resources を買収し、米国を代表する天然ガス企業となる。取引完了は 2027 年第 1 四半期を見込んでいる。EQT は、アパラチア盆地を中心に上流・中流事業を展開する、垂直統合型の天然ガス企業である。一方、 Range Resources は、アパラチア盆地で事業を展開する独立系天然ガス・天然ガス液 (NGL) 生産企業である。

EQT 社は、2026 年 10 月 27 日、第 3 四半期には天然ガス価格に下落圧力がかかったものの、自社のマーケティング活動によって実現価格が向上したと述べた。営業費用はガイダンスの低水準に収まり、設備投資額も予想を大幅に下回った結果、フリーキャッシュフローの創出額は再び予想を上回る水準となった。同社は最近、 Range Resources との戦略的統合を発表した。EQT は独自の LNG 戦略を推進しており、2030 年代初頭からは総生産量の 10% - 15%が国際価格に連動する見通しである。EQT は LNG 関連契約として、 Port Arthur と年間 200 万トン、 Commonwealth と年間 200 万トン、 Rio Grande と年間 150 万トンの SPA (売買契約)、 Texas LNG と年間 50 万トン相当の手数料型設備利用契約を有する。

Expand Energy 社は、2026 年 10 月 28 日、（米国）市場の供給は十分な状態にあると述べた。自社は、稼働リグ (掘削装置) 数を 12 基から 10 基へと削減しており、これは市場が軟化していることを直接的に認めたもの。一方で同社は、2028 年末までに日

[64] https://www.portofgalveston.com/wharves-board-approves-power-lng-lease-for-pelican-island/
[65] https://ir.eqt.com/newsroom/news-releases/news-release-details/2026/EQT-Announces-Strategic-Acquisition-of-Range-Resources-Creating-Americas-Undisputed-Natural-Gas-Champion/default.aspx

量 13 bcf の新需要が生まれると見込んでいる。これに対応するためには供給を拡大する必要があり、それが価格上昇につながるとみている。

米 HighPeak Energy 社は、2026 年 10 月 6 日、4.5 億米ドルの優先株式投資・8 億米ドルの与信枠による包括的リファイナンスを実施することを発表した [66]。同社は、PT Danantara Investment Management (DIM)、 PT Energi Mega Persada Tbk (EMP) との間で合意を締結した。DIM はインドネシアのソブリン・ウェルス・ファンドであり、EMP はインドネシアを拠点とする石油・ガスの上流部門企業であるとのこと。

Glenfarne Group は、2026 年 9 月 30 日、 Alaska LNG プロジェクトに対する韓国からの 500 億ドル超の投資に関する大統領の発表を歓迎した [67]。同社は、米国および韓国の政府と連携し、投資スキームを確定させるとともに、FID (最終投資決定) に至るために必要な残りの手続きを完了させる意向としている。FID の実現に向けて同社が目標とする年間 1600 万トン中、現時点で 1300 万トン分について販売合意が締結されているとしている。

韓国政府産業通商部 (MOTIR) は、2026 年 10 月 1 日、「韓米戦略投資プロジェクト推進計画の発表」を発表した [68]。 < Project North: アラスカ LNG プロジェクト> について、次のように発表した。「両国はこのプロジェクトに関する検討に着手することとした。両国は『韓米戦略的投資 MOU』に基づく商業的合理性の要件および関連国内法の条件が満たされる場合、同プロジェクトを推進するかどうかを判断する予定である。事業を推進する際、米国側は韓国の資機材・供給業者に対して優位な参入条件を整備することとした。これに関連し、米国側は鉄鋼など事業推進に必要な資機材に対する関税引き下げの恩恵を付与するほか、経済性のある条件での長期 LNG 購入契約を保証し、同プロジェクトで生産されるアラスカ産 LNG について韓国に優先的なアクセス権を付与することとした」。これに対して、米国商務省の "Fact Sheet: Korea and the United States Announce Historic Strategic Investment Projects" は次のように説明している [69]。"Project North, Alaska: The United States and Korea have agreed to commence working on the Alaska LNG project, subject to meeting commercial reasonableness under the Strategic Investment MOU and all applicable domestic legal requirements. In developing the project, the United States will facilitate the favourable involvement of Korean

[66] https://ir.highpeakenergy.com/news-releases/news-release-details/highpeak-energy-announces-comprehensive-refinancing
[67] https://www.businesswire.com/news/home/20260930623292/en/Glenfarne-Welcomes-%2450-Billion-Plus-U.S.-Korea-Investment-for-Alaska-LNG
[68] https://www.motir.go.kr/kor/article/ATCL3f49a5a8c/172253/view?mno=&pageIndex=1
[69] https://www.commerce.gov/news/fact-sheets/2026/09/fact-sheet-korea-and-united-states-announce-historic-strategic-investment

vendors and suppliers. The United States intends to provide assurances, to the extent possible, regarding offtake agreements at economically viable prices granting Korea priority access to Alaska LNG produced by this project." (参考訳（本件はどこまで合意されているか関心が集まる事項のため、あえて発表原文を掲載し、参考訳を付けました。): アラスカ Project North, Alaska: 米国と韓国は、戦略的投資に関する覚書（MOU）に基づく商業的妥当性の充足・国内の法的要件の遵守を条件として、 Alaska LNG プロジェクトに向けた取り組みを開始することに合意した。本プロジェクトの推進にあたり、米国は、韓国のベンダーやサプライヤーが好条件で参画できるよう支援を行う。米国は、本プロジェクトで生産される Alaska LNG について、韓国が優先的に調達できるよう、経済的に妥当な価格でのオフテイク契約（引取契約）の締結に向けて、可能な範囲で保証を提供する意向である。』)

台湾經濟部は、2026 年 10 月 14 日、CPC (台灣中油) が 2025 年 3 月に「アラスカ LNG の販売・投資に関する意向表明書（LOI)」を締結して以来、米国の開発業者との間で大きな進展があったことを発表した [70]。経済部は、現在の計画では、協力内容は、年間 600 万トンの LNG の購入とプロジェクト開発への参加であり、投資額は最大 44 億米ドルと見積もられていると説明した。計画通りにプロジェクトが進めば、早ければ 2032 年には天然ガス供給に貢献が期待されるとしている。

カナダのエネルギー・天然資源相とトルコのエネルギー・天然資源相は、2026 年 10 月 22 日、エネルギー分野における二国間協力に関する声明を発表した [71]。両相は、カナダで拡大しつつある LNG 輸出容量を活用していくことで合意した。また、カナダの LNG プロジェクト推進者と、長期的な引き取り手となり得る相手方との間での協議を促進していくことでも合意した。

九州電力株式会社は、2026 年 10 月 28 日、カナダの LNG Canada 拡張プロジェクトからの LNG 購入に関して、三菱商事株式会社の子会社 Diamond Global Energy Pte. Ltd. (DGE) と HOA (基本合意書) を締結したことを発表した [72]。本プロジェクトの商業生産開始 (2030 年代初頭) から 15 年間、年間 12 隻 (85 万トン) の LNG を DES (仕向地渡し)、仕向地変更柔軟性有の条件で購入するとしている。

カナダ TC Energy 社は、2026 年 10 月 13 日、 Coastal GasLink (CGL) 回廊沿いの 5 先住民部族を代表する先住民主導の投資会社 FN CGL Pipeline Limited Partnership

[70] https://mnscdn.moea.gov.tw/MNS/populace/news/News.aspx?kind=1&menu_id=40&news_id=124242
[71] https://www.canada.ca/en/natural-resources-canada/news/2026/10/joint-statement-between-the-minister-of-energy-and-natural-resources-of-canada-and-the-minister-of-energy-and-natural-resources-of-turkiye-on-coope.html
[72] https://www.kyuden.co.jp/press/2026/h261028-1.html

との契約締結を発表した[73]。 Haisla Nation、 Halfway River First Nation、 McLeod Lake Indian Band、Saulteau First Nations、West Moberly First Nations は、TC Energy の CGL における有限責任組合員持分を保有する機関の経済的利益を取得する。今回の発表は、CGL に関連する先住民投資取引 2 件のうちの 1 件目となる。追加の先住民部族が関与する 2 件目の取引は、2026 年第 4 四半期に完了する予定である。 FN CGL Pipeline Limited Partnership は、投資機会を追求するために参加部族によって設立された。

Técnicas Reunidas 社は、2026 年 10 月 19 日、 Shell、 Petronas、 PetroChina、三菱商事株式会社、韓国ガス公社（KOGAS）の合弁事業体 LNG Canada が、カナダ西部ブリティッシュコロンビア州の Coastal GasLink (CGL) パイプラインのフェーズ 2 に関して、 TR Canada E&C 社に EPCM (設計・調達・建設管理) 業務を発注したことを発表した[74]。同発表によると、CGL フェーズ 2 は統合的実行モデルで推進される。LNG Canada がフェーズ 2 実行マネージャーとして建設を主導し、 TR Canada E&C が EPCM 業務を担う一方、パイプライン、その関連設備の所有者、運営者、許認可保持者としての立場は CGL が維持する。本プロジェクトには、5 カ所のコンプレッサー・ステーションの追加建設に加え、パイプライン沿線の各所における既存設備および計画中設備の改修が含まれる。

カナダ Woodfibre LNG は、2026 年 10 月 22 日、自社の LNG 輸出プロジェクトは 75%完了し、建設は 2027 年半ばから後半にかけて完了する見通し、と述べた[75]。

カナダの Ksi Lisims LNG は、2026 年 10 月 26 日、ドイツ SEFE Securing Energy for Europe と拘束力のある LNG SPA (売買契約) を締結したと発表した[76]。SEFE にとって、カナダの LNG 供給事業との契約はこれが初となる。SEFE は年間 100 万トンの LNG を FOB (本船渡し) 条件で 20 年間調達する予定であり、供給開始は 2030 年代初頭を見込んでいる。 Ksi Lisims LNG は、年間 1200 万トンの処理能力のうち 700 万トン分について拘束力のある契約を締結済みであり、さらに年間 200 万トン分は基本合意に至っている。同プロジェクトは、2026 年末までの商業化（販売完了）に向けて順調に進捗している。 Ksi Lisims LNG は Nisga'a Nation が主導している。

New Fortress Energy 社 (NFE) は、2026 年 10 月 5 日、メキシコのアルタミラ沖に設置された自社 Fast LNG 設備について、浮体式プラントのガスタービンで機械的な

---

73 http://ml.globenewswire.com/Resource/Download/8556f9dc-628d-4b96-b417-8e547c752daf
74 https://www.tecnicasreunidas.es/tr-strengthens-presence-north-america-with-lng-canada/
75 https://woodfibrelng.ca/news/2026/10/22/new-economic-impact-study-highlights-woodfibre-lngs-benefits-for-canada-and-b-c/
76 https://www.westernlng.com/news/ksi-lisims-lng-signs-binding-20-year-agreement-with-germanys-sefe

問題が発生し、稼働を停止したと市場に報告した [77]。NFE は、同設備が第 4 四半期中に稼働を再開すると見込んでいる。

シンガポール LNG Alliance 社のテキサス州拠点の傘下企業 Freedom LNG は、2026 年 9 月 11 日、DOE (米国エネルギー省) に対し、メキシコ・タマウリパス州マタモロス港近郊で計画中の生産容量年間 600 万トンの Bravo LNG 輸出プロジェクト向けに、最大で日量 0.94 bcf の天然ガスをメキシコへ輸出する許可申請を提出した [78]。同社は、2031 年 7 月の商業運転開始を目指し、最大日量 0.84 bcf の米国産ガスを LNG として FTA (自由貿易協定) 締結国および非締結国の双方へ再輸出するための、20 年間の許可を求めている。

[中東]

カタールとサウジアラビアは、2026 年 10 月 11 日、エネルギー協力に関する MOU (覚書) を締結した。カタール通信（QNA）によると、この MOU は、二酸化炭素の回収・輸送・再利用・貯留ソリューションといった気候変動緩和技術における協力も対象としている [79]。エネルギー、持続可能性、気候変動に関連する国際的な取り組みや枠組みにおいて、両国間の国際的な協力・調整を強化することも盛り込まれている。サウジアラビア通信（SPA）によると、同 MOU は、石油・ガスの輸送・輸出を目的としたパイプライン関連の共同プロジェクトの機会を両国で検討することも含む。

UAE アブダビ ADNOC 社は、2026 年 10 月 5 日、アジア向け LNG 供給に関し、タイ Gulf Group と複数年 SPA (売買契約) を締結したことを発表した [80]。 ADNOC Trading は、2027 年からの複数年に、 Gulf Group に 200 万トンの LNG を供給するとしている。ADNOC は 2026 年 7 月、 Abu Dhabi Global Market にてグローバルな LNG マーケティング・トレーディング・プラットフォームを立ち上げており、2030 年以降に年間 4700 万トンの販売可能 LNG の取り扱いを目指しているとしている。

GTT Energy は、2026 年 10 月 6 日、中国の江南造船（集団）有限責任公司から、LNG 輸送船舶 2 隻のタンク設計を同年第 3 四半期に受注したことを発表した [81]。これらの船舶は、ADNOC Logistics and Services 向けに建造される。GTT は、総容量 175,000 m^3 の各船の極低温タンクを設計する。これらタンクは、 Mark III Flex メンブレンコ

[77] https://ir.newfortressenergy.com/static-files/b31f322a-fa31-44eb-ae39-075cdf9c928a
[78] https://www.energy.gov/sites/default/files/2026-09/Freedom%20LNG%20LLC%2010SEP2026%20CV%20and%20Application_REDACTED.pdf
[79] https://qna.org.qa/en/news/news-details?id=qatar-saudi-arabia-sign-energy-cooperation-mou&date=12/10/2026
[80] https://www.adnoc.ae/en/news-and-media/press-releases/2026/adnoc-signs-agreement-with-gulf-group-to-supply-up-to-2-million-tonnes-of-lng-to-thailand
[81] https://www.gtt.fr/news/gtt-energy-receives-order-jiangnan-shipyard-tank-design-two-new-lng-carriers

ンテインメントシステムが用いられる予定である。各船の引き渡しは 2030 年第 1 四半期に予定されている。

イタリア Edison 社は、2026 年 10 月 27 日、QatarEnergy 社から、イタリア Adriatic LNG 受入基地向けに予定されていた LNG カーゴ 3 船分について、不可抗力が継続する旨の通知を追加で受領したことを発表した [82]。不可抗力対象期間は、2026 年 4 月初旬から 12 月末まで延長される。この期間中に不可抗力対象となる LNG カーゴは計 38 船、天然ガス 5 bcm 分に達する。 Edison によると、2026 年 10 月 27 日時点で、既に 27 船、天然ガス 2.7 bcm 分の LNG カーゴの代替調達を完了している。 Edison は QatarEnergy と、イタリア向けに年間 6.4 bcm の天然ガスを供給する長期契約を締結している。2009 年に発効、総期間 25 年である。

マレーシア MISC グループは、2026 年 10 月 6 日、韓国サムスン重工業 (SHI) で、最新鋭の次世代 LNG 輸送船舶 Th'ailib の命名式を行った [83]。 Th'ailib は、MISC が QatarEnergy との長期定期傭船契約 (TCP) に基づき確保した 3 隻の新造 LNG 輸送船舶の 1 隻目である。MISC は、12 隻を対象としたコンソーシアム形式によるフェーズ 1 参画に続き、フェーズ 2 でも新たに 3 隻を確保した。

[アフリカ]

ExxonMobil は、2026 年 10 月 30 日、パプアニューギニア Papua LNG、モザンビーク Rovuma LNG に関する基本戦略として、リソースを投入する価値に見合う十分なシェアを確保することを挙げた。 Rovuma LNG プロジェクトについて、パートナー各社や政府と協力し、2026 年末までの FID (最終投資決定) 実現に向けて取り組んでいると述べた。

中国の GCL グループ (协鑫（集团）控股有限公司) は、2026 年 10 月 19 日、 GCL Energy Investment Co., Ltd. (协鑫能源投资有限公司) のエチオピア支店と、中国の Jurong Group (Holdings) Co., Ltd. (巨融集团（控股）有限公司) が、10 月 16 日に、LNG 建設請負・委託加工契約を締結したと発表した [84]。この合意により、 Calub ガス田を拠点とする LNG 関連の建設工事が加速すると見込まれる。発表によると、 Ogaden 盆地における天然ガスプロジェクトは、同国産天然ガスの産業的生産を実現し、エチオピア初となるスキッド搭載型 LNG 液化装置を構築した。

---

[82] https://www.edison.it/en/edison-qatarenergy-extends-force-majeure-until-end-december
[83] https://www.miscgroup.com/media/media-releases/thailib-marks-new-chapter-in-miscs-lng-partnership-with-qatarenergy
[84] https://www.gcl-power.com/en/about/newdetail/6376.html

[欧州・周辺地域]

欧州委員会委員長は、2026 年 10 月 6 日、「メタンに関しては輸出者に 1 年間の柔軟性を与える。これにより危機の際に追加のコスト節減となる」と述べた[85]。

Eurogas、IGU (国際ガス連盟)、IOGP (国際石油・ガス生産者協会) を含む 18 の業界団体は、2026 年 10 月 8 日、EU メタン規制 (EUMR) における輸入業者義務の適用を 3 年間延期することを求める欧州理事会メンバー宛の公開書簡を送付した[86]。これら団体は EUMR の趣旨を支持しており、同規制の実施に関わる全ての当事者にとって実効性のあるものとなることを望んでいるとしている。これら団体は、現行のスケジュールでは輸入業者義務の遵守が不可能であるとの認識が示されたことを歓迎しつつも、1 年間の延期では不十分であるとしている。書簡によると、3 年間の延期があれば、実行可能な遵守体制を構築するために必要な時間を確保できるとしている。

欧州委員会は、2026 年 10 月 14 日、EU メタン規制のうち、輸入企業に関連する特定の規定の適用を 1 年間延期する提案を採択したことを発表した[87]。この限定的な改正案は、天然ガス、石油、石炭の輸入企業に課される監視・報告・検証（MRV）義務、ならびに輸入企業・EU 域内の生産企業に対するメタン排出原単位要件の報告に関する規定を対象としている。輸入関連規定を 1 年間延期する目的は、化石燃料の輸入における供給安定性へのさらなる負荷を回避することにある。今回の改正案は、本規制の目標水準、整合性、および適用範囲に影響を及ぼすものでなく、メタン排出削減に向けた EU のコミットメントを再確認している。この 1 年間の延期により、輸入業者は、現在の極めて困難な世界エネルギー市場の状況下において、規制上の要件を完全に遵守するための準備期間を確保できるようになる。この限定的な改正案は、今後、欧州議会および EU 理事会に提出され、採択を仰ぐことになる。欧州委員会は 2026 年 7 月、業界の懸念に対し、法的に健全な解決策を示すものとして、コンプライアンス（遵守）のソリューションおよび罰則に関する 2 つの勧告を発出した。また 10 月 12 日には、石油・ガス・石炭のメタン排出量に関する報告用テンプレートを定めた実施法の採択に向け、パブリック・コンサルテーションを開始した。

欧州議会は、2026 年 10 月 22 日、石油・ガス・石炭の輸入事業者に対するメタンの監視・報告規則の適用を 3 年間延期する提案を可決した[88]。これは欧州委員会が提案していた 1 年間の延期よりも長い期間となる。欧州委員会は、2027 年 1 月 1 日から適用

[85] https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_26_2077
[86] https://www.eurogas.org/wp-content/uploads/2026/10/Joint-Industry-Letter-to-the-European-Council-on-the-EU-Methane-Regulation-1.pdf
[87] https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_2119
[88] https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20261021IPR48321/methane-rules-parliament-backs-longer-delay-for-energy-importers-and-producers

される輸入業者の義務の一部、および 2028 年 8 月までに求められるメタン排出原単位の報告の 1 年間の延期を提案していた。欧州議会もこれらの要件を延期する必要性には同意しているものの、より長い 3 年間の延期を求めている。欧州議会の提案では、原油、天然ガス、石炭の輸入業者は、2024 年 8 月 4 日以降に締結または更新された供給契約が、EU の規則と同等の監視・報告・検証措置の対象となる燃料のみを扱っていることを証明するための期限として、2031 年 5 月 31 日までが与えられることになる。既存の契約を EU 規則に適合させるための取り組みについて報告する期限も、同様にこの日付まで延長される。さらに、EU 域内の生産者・輸入事業者は、EU 市場に供給する化石燃料のメタン排出原単位について、当初予定されていた 2029 年 8 月 5 日ではなく、2031 年 8 月 5 日までに最初の報告を行うことになる。また欧州議会議員らは、EU 域内の石油・ガス事業者が、発生源レベルおよび設備レベルのメタン測定値を統合した認証済報告書を提出する期限も、3 年間の延長を求めている。具体的には、自社がオペレーター運営する資産については 2030 年 2 月まで、自社が運営していない（他社がオペレーターで自社は出資参加）資産については 2031 年 8 月までとする。欧州議会議員らは、この期限延長が、EU が制裁を科している国々からのエネルギー輸入に利益をもたらしてはならないという点で合意している。EU がこれらの輸入を禁止または制限する制裁を科している国々を原産国とする、あるいはそれらの国々から直接的または間接的に輸出される石油・ガス・石炭については、当初のスケジュールが引き続き適用されるべきであるとしている。規制の回避を防ぐため、輸入事業者は、混合（混載）カーゴに含まれる分を含め、これらの輸入量を別途報告しなければならない。欧州委員会は、対象となる国々のリストを作成し、公表・更新を行うべきこととなる。欧州議会議員らは、輸入事業者に関する規定およびメタン排出原単位に関する規定がどのように実施されているかについて、欧州委員会が 2029 年 7 月 1 日までに報告を行うよう求めている。この報告書は、各国における罰則制度、検証機関の認定、コンプライアンス（遵守）のためのソリューションの承認、メタン排出原単位に関する手法および上限値の策定の進捗状況、そして供給の安定性といった事項を扱うことになる。欧州議会は、法案の最終的な内容をめぐり、欧州連合理事会との交渉を開始する見通しである。

欧州のガス業界団体 Gas Infrastructure Europe (GIE) は、2026 年 10 月 9 日、欧州のガス・インフラストラクチャは様々な条件下での需要を満たすのに十分な柔軟性を備えた状態で冬を迎えるものの、地下ガス貯蔵量が歴史的な低水準にあり、LNG の調達をめぐる不確実性も存在するため、今冬は対応の余地が限られるとの見解を示した [89]。

[89] https://www.gie.eu/wp-content/uploads/filr/14918/GIE-Press-Release-Winter-Outlook-2026.pdf

英国政府は、2026 年 10 月 21 日、北海にある開発ライセンス済 Jackdaw ガス田のガス生産を承認した[90]。これにより規制当局の同意が得られることとなり、早ければ 10 月末にもガスの生産開始が可能となる見通しである。政府によると、同ガス田はピーク時には英国のガス生産量を 6%引き上げる可能性があり、最大 11 年間にわたって国内への供給を支えることになるという。

Lloyd's 船級協会 (LR) は、2026 年 10 月 13 日、同協会、 Shell、GTT が、ハイブリッド電気推進システムと GTT 社のカーゴ・コンテインメント技術 GTT NEXT1® を組み合わせた、容量 200,000 m³ LNG 輸送船舶のコンセプトを開発するための共同開発プロジェクト (JDP) を開始したことを発表した[91]。

2026 年 10 月 29 日に発表された Shell 社の 2026 年第 3 四半期業績報告によると、同四半期の LNG 販売量は 1925 万トンとなり、第 2 四半期の 1796 万トンから 7%増加、2025 年第 3 四半期の 1888 万トンから 2%増加した。同社の液化量は 743 万トンで、2026 年第 2 四半期から 4%減少した一方、2025 年第 3 四半期比では 2%増加した。

オランダ Gate Terminal 社は、2026 年 10 月 1 日、ロッテルダムの Gate 基地 4 基目の LNG 貯蔵タンクの建設が予定通り完了したことを発表した[92]。新タンクは 180,000 m³ の LNG 貯蔵容量を有する。今回の拡張は気化容量を年間 4 bcm 増加し、同基地総容量は年間 20 bcm となる。2026 年 1 月の FID (最終投資決定) を受け、ロッテルダム港による第 4 桟橋の建設も進んでいる。この桟橋では、2028 年末までに小規模な船舶への積み込みおよびバンカリング業務が開始される見込みである。また、 Gate 基地は 2026 年 8 月 31 日、将来建設予定の第 5 桟橋における積み込み容量の利用に関心を持つ市場関係者を募るため、法的拘束力のない関心表明の受付を開始した。

ドイツ連邦ネットワーク庁 BNetzA は、2026 年 10 月 6 日、自国は冬季間、パイプライン経由の輸入、LNG、および貯蔵ガスによる供給が十分に確保される見通しであると述べた[93]。

ドイツ Hanseatic Energy Hub は、2026 年 10 月 13 日、 Stade に建設中の陸上 LNG 基地にて、2030 年 9 月 1 日より長期の受入枠を追加提供することを発表した[94]。年間 12 スロット分で、契約期間は最低 10 年としている。11 月 3 日から販売プロセスが開始

[90] https://www.gov.uk/government/news/jackdaw-gas-field-gets-green-light
[91] https://www.lr.org/en/knowledge/press-room/press-listing/press-release/2026/lloyds-register-shell-and-gtt-to-explore-hybrid-electric-200000m-lng-carrier-concept/
[92] https://www.gateterminal.com/en/nieuwsberichten-archive/fourth-lng-tank-at-gate-terminal-ready-strengthening-energy-supply-for-the-netherlands-and-northwest-europe/
[93] https://www.bundesnetzagentur.de/DE/Allgemeines/DieBundesnetzagentur/Insight/Texte/Energiewende/LNGImporte.html
[94] https://www.linkedin.com/posts/hanseatic-energy-hub-offers-additional-long-term-share-7515439948783673344-v7Co

され、2027 年 2 月末までに落札者が決定する見通しである。

ドイツのガス市場運営事業者 Trading Hub Europe GmbH (THE) は、2026 年 10 月 23 日、市場バランス調整用のガス供給を確保する LTO (長期オプション) 入札、特別入札に関する契約を落札者に付与したと発表した [95]。落札された容量は合計 79,200 MW にのぼり、総費用は約 2.45 億ユーロとなる。

ドイツ SEFE Securing Energy for Europe は、2026 年 10 月 29 日、 Trafigura と新たなガス供給契約を締結したと発表した [96]。 Trafigura は、2026 年 11 月 1 日から 5 年間、年間 30 TWh (200 万トン) の天然ガスを SEFE に供給する。総供給量は 150 TWh となる。この契約は、2026 年 10 月末に期限を迎える既存の 4 年契約から、途切れず引き継がれる形となる。なお、前回の契約における供給量は年間約 23 テラワット時であった。このガスは主に Trafigura のグローバル・ポートフォリオから調達される予定である。 Trafigura は、今後 5 年間、SEFE へ供給を行う契約を支えるものとして、15 億米ドルの 5 カ年融資契約を締結したと発表した [97]。この融資は、ドイツ連邦共和国政府による使途限定のない融資保証 (UFK) に基づく保証 (ドイツの輸出信用機関 Euler Hermes Aktiengesellschaft を通じて提供) によって、一部裏付けられている。

Eni は、2026 年 10 月 19 日、最高水準のデータ品質でメタン排出量を報告する自社の取り組みが評価され、OGMP 2.0 (Oil and Gas Methane Partnership 2.0) から 3 年連続で "Gold Standard reporting" の認定を受けたことを発表した [98]。

フィンランド Wasaline 社は、2026 年 10 月 22 日、 St1 Biokraft との間で、年間 42 GWh の液化バイオガス（LBG）の供給を受ける契約を締結したことを発表した [99]。 Vaasa 港における同社の船舶 Aurora Botnia への燃料補給（バンカリング）がされる予定としている。 Wasaline は、 Vaasa から約 80 km 離れた Nurmo にある Suomen Lantakaasu 社の新プラントで生産される、地元産のバイオガスを主に使用することを目指している。LBG は、 St1 Biokraft の生産設備や基地から、タンクトラック（タンクローリー）で Vaasa 港まで輸送される。 Suomen Lantakaasu は、 St1 Biokraft と Valio の合弁会社である。 Wasaline と St1 Biokraft との間の契約期間は 2 年間で、2028 年 1 月から開始される。

WinGD は、2026 年 10 月 26 日、LNG 輸送船舶 14 隻を対象とする 3 件の長期サー

[95] https://www.tradinghub.eu/en-gb/Home/ArtMID/2528/ArticleID/294/Press-Release
[96] https://www.sefe.eu/en/media/newsroom/press-releases/press-release-detail_3201.html
[97] https://www.trafigura.com/news-and-insights/press-releases/2026/trafigura-signs-usd1-5-billion-loan-agreement-guaranteed-by-the-federal-republic-of-germany-to-secure-gas-supply/
[98] https://www.eni.com/en-IT/media/press-release/2026/10/eni-receives-unep-gold-standard-reporting-for-the-third-consecutive-year-commitment-to-methane-emissions-reporting.html
[99] https://www.wasaline.com/en/portfolio-item/biogas-agreement-with-st1-biokraft/

ビス契約を締結したと発表した[100]。これらの契約は、WinGD の X-DF 二元燃料技術の異なる世代を搭載した船舶を対象としている。今回の契約には、 COSCO Shipping LNG (Hong Kong) Ship Management (中遠海運液化天然氣（香港）船舶管理有限公司) との 10 年間の契約が含まれており、同社が運航する、WinGD 6X72DF エンジンを搭載した LNG 輸送船舶 6 隻が対象となる。日本の株式会社 NYK LNG シップマネージメントとも 5 年間のサービス契約を締結し、同社が運航する LNG 輸送船舶 5 隻に搭載された計 10 基の X-DF 二元燃料主機関が対象となっている。ギリシャでは、 TMS Cardiff Gas 社が運航する新造 LNG 輸送船舶 3 隻を対象とした長期エンジンサービス契約を締結した。

Eni は、2026 年 10 月 26 日、キプロス沖 Cronos プロジェクト開発に向け、主要な EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約および掘削契約を締結したことを発表した[101]。キプロス沖第 6 鉱区で発見された同ガス田開発について、2026 年 7 月 28 日に FID (最終投資決定) がなされたことを受けたものである。同プロジェクトは、3 兆立方フィート（TCF）超と推定される初期ガス埋蔵量を基盤としており、生産は本格化すれば日量最大 5 億標準立方フィートに達する見込みである。生産開始は 2028 年上半期を予定している。生産されたガスはエジプトへ輸送され、 Zohr 関連設備を含む既存のインフラストラクチャで処理された後、 Damietta LNG プラントで液化されることになる。

Baker Hughes 社は、2026 年 10 月 28 日、キプロス沖深海ガス田 Cronos 開発プロジェクトで、Eni 社から海底生産システム・関連サービスを提供する契約を受注したことを発表した[102]。初期の機器納入は 2027 年前半に見込まれる。

英国政府は、2026 年 10 月 1 日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表した[103]。LNG のシャドウ・フリートに属する船舶への制裁が含まれる。今回の制裁対象は計 8 隻で、内訳は、シャドウ・フリートの LNG 船 3 隻、それらにバンカリングを行う船舶 2 隻、およびロシアが所有する砕氷級 LNG 船 3 隻である。英国政府は、ロシア Sakhalin-2 プロジェクトで生産された LNG について、日本および韓国への輸出継続を認める 2028 年 3 月までの例外措置を認めた。

米国大統領は、2026 年 10 月 16 日、ロシアに対する制裁の適用除外措置を発出した[104]。これは 9 月に可決され 10 月 18 日に施行される法律に基づくものであり、同法に

[100] https://wingd.com/news-media/news/wingd-secures-long-term-service-contracts-covering-14-dual-fuel-lng-carriers-across-three-major-shipowners-1
[101] https://www.eni.com/en-IT/media/press-release/2026/10/pr-eni-launches-execution-phase-cronos-project.html
[102] https://investors.bakerhughes.com/news/press-releases/news-details/2026/Baker-Hughes-Wins-Significant-Subsea-Production-Systems-and-Services-Award-for-Enis-Cronos-Gas-Development/default.aspx
[103] https://www.gov.uk/government/news/new-uk-sanctions-target-kremlin-war-chest-propagandists-and-torturers
[104] https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/10/implementing-the-lindsey-o-graham-sanctioning-russia-and-iran-act-of-2026/

はロシア産の石油・ガスの購入に対する罰則が盛り込まれている。

TotalEnergies は、2026 年 9 月 28 日、 Yamal LNG を年間 500 万トン輸出してきたものの、今後輸出量は年間 300 万トン程度にとどまる可能性があり、それ以上は難しいとの見解を示した[105]。

[南米]

Capstone Energy+ 社は、2026 年 10 月 1 日、アルゼンチンの遠隔地にある天然ガス圧送プラントへの電力供給用として、タービン設備機器の合計 2.6 MW 分の受注を獲得し、C1000S ガスタービン 2 基および C600S ガスタービン 1 基を出荷したと発表した[106]。正規代理店 Turbine Heat and Power (THP) を通じて受注したこれらのシステムは、リオ・ネグロ州に新設される天然ガス圧送設備にて主電源として機能する予定としている。この設備は、LNG 輸出設備へ天然ガスを供給するものとなる。システムの稼働開始は 2027 年 8 月を予定している。

豊田通商株式会社と東邦ガス株式会社は、2026 年 10 月 23 日、「サトウキビ残渣由来バイオガス製造実証事業」が、経済産業省による令和 7 年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 非 ASEAN 加盟国）」に採択されたことを発表した[107]。両社は、ブラジルの Sebigas Cótica Bioenergia 社と、同国でのサトウキビ残渣由来のバイオガス生産実証に向けた共同開発契約を締結し、実証プラントの建設・運営に向けた検討を進めてきた。未利用のサトウキビ残渣を原料とする独自のバイオガス製造プロセスを構築し、一つのシュガーミル（サトウキビから砂糖やエタノールを製造する工場）におけるバイオガス生産量の向上を目指す。実証プラントは、 Sebigas Cótica Bioenergia のシュガーミル敷地内に建設する。日量 5,000 m^3 規模での実証運転を通じて、大規模生産に必要な運転条件や各種データを取得する。今後、豊田通商と東邦ガスは、株式会社みずほ銀行、 Cotica Energia e Participações 社とともにブラジルに特定目的会社（SPC）を設立し、2028 年 7 月の実証開始を目指す。実証期間は、2030 年 1 月頃までを予定している。

コロンビアの鉱業エネルギー省は、カルタヘナ SPEC LNG 基地の FSRU (浮体式 LNG 貯蔵・気化設備) Höegh Grace の 4 基の気化機器中 1 基で稼働上の問題を受け、2026 年 10 月 27 日から計画的なガス供給制限を導入した[108]。修理には 7 - 8 日を要す

[105] https://totalenergies.com/sites/g/files/nytnzq121/files/documents/totalenergies_transcript-strategy-and-outlook-presentation_2026_en.pdf
[106] https://www.businesswire.com/news/home/20261001002801/en/Capstone-Energy-Wins-2.6-MW-Order-to-Power-Critical-Liquefied-Natural-Gas-Infrastructure-in-Argentina
[107] https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/press/1262173_1342.html
[108] https://www.minenergia.gov.co/es/sala-de-prensa/noticias-index/ministerio-de-minas-y-energia-adopta-medidas-

る見込みとしている。

Baker Hughes 社は、2026 年 10 月 5 日、ベネズエラのエネルギー・インフラストラクチャの再生を加速させるための 2 つの戦略的合意の締結を発表した [109]。同社は、同国の天然ガス・インフラストラクチャの再生および拡張に向け、PDVSA、 Lindsayca、Fulcrum LNG 社との間で戦略的提携協定を締結した。将来の石油・ガス開発案件を支援するため、 New Stratus Energy 社と別途、MOU (覚書) を締結した。

Eni は、2026 年 10 月 23 日、ベネズエラの Perla ガス田に関する開発計画を提出したと述べた [110]。この開発計画は 2 段階で構成されている。第 1 段階は既存の陸上プラントのボトルネックを解消することで、国内市場向けに日量 9000 万立方フィートのガスを追加供給する。第 2 段階は、FLNG (浮体式 LNG 生産) 設備を用いて、年間 350 万トンの LNG を輸出する計画である。

[グローバル]

Oil and Gas Climate Initiative (OGCI) が 2026 年 10 月 1 日に公表した年次進捗報告書によると、加盟 12 社は、2025 年を目標年とする上流部門炭素原単位の自主的共同目標を達成し、上流部門のメタン排出原単位を 5 年連続で 0.20%を大きく下回る水準に維持した。OGCI は、世界の主要な石油・ガス企業 12 社で構成される、CEO 主導のイニシアティブとしている。同報告書によれば、OGCI 加盟企業全体の上流部門操業分の炭素原単位は 2025 年に 16.5 kg CO_2e/boe（石油換算バレルあたりの CO_2換算キログラム数）となり、2025 年までに同数値を 17.0 kg CO_2e/boe 以下に抑える自主目標を達成したとしている。2025 年の合計の上流部門メタン原単位は 0.13%と目標値 0.20%を 5 年連続で下回った。同期間中、上流部門の定常的フレアリング合計量は、10 社を対象とした 2018 年の基準値と比較して 74%減少したとしている。2025 年は加盟企業中 3 社が、定常的フレアリングをゼロと報告した。

2026 年 10 月 21 日に公表された UNEP (国連環境計画) の新たな報告書『排出ギャップ報告書 2026: 回帰の分岐点』によると、世界の気温上昇が産業革命前と比べて 1.5℃を超える見通しである中、1.5℃を一時的に超過する幅と期間を最小限に抑え、今世紀末までに 1.5℃の水準へ回帰させるためには、温室効果ガスの排出量を緊急かつ大幅に削減することが不可欠としている [111]。この道筋に沿うためには、世界の温室効果ガス

ante-contingencia-en-spec-lng/

[109] https://investors.bakerhughes.com/news/press-releases/news-details/2026/Baker-Hughes-Signs-Two-Agreements-to-Develop-Venezuelas-Natural-Gas-and-Energy-Infrastructure/default.aspx

[110] ENI S.p.A. Q3 FY2026 earnings call

[111] https://www.unep.org/en/news-and-stories/press-release/new-unep-report-lays-out-emission-cuts-needed-return-15degc

（GHG）排出量を、2025 年比で 2030 年までに 18%、2035 年までに 45%、2040 年までに 69%削減する必要があるとしている。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp